

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	中国5県休眠預金等活用事業2020（仮称）
申請事業名(副)	

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-2 地域ブロック
申請事業の種類3	中国ブロック（鳥取、島根、岡山、広島、山口）
申請団体名	ひろしまNPOセンター

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援;② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援;③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野②	④ 働くことが困難な人への支援;⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
領域③	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野③	⑥ 地域の働く場づくりの支援;⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
17.持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	

実施時期	2020年11月～2024年3月	直接的対象グループ		間接的対象グループ	
対象地域	中国地方	人数		人数	

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

私達は、ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動を支援するとともに、多様な主体による協働・連携を推進し、様々な社会課題の解決を図り、持続可能で豊かな市民社会を実現することを目的とする中国地方のNPO支援組織によるコンソーシアムです。中国5県全域に休眠預金を届け、地域ニーズに沿った案件形成や伴走支援を行い、そして知見やノウハウを共有する包括的な取り組みを通じて目的達成に寄与します。

(2)申請団体の概要・活動・業務

コンソーシアムの構成団体は各県の県域をカバーする中間支援組織として、市民活動に関連する情報収集・発信、地域や社会課題の調査・研究・政策提言、市民活動団体の人材育成・組織基盤強化、地域や分野を繋ぐネットワーク形成、課題解決のための連携・協働推進といった活動を日常的に実施しています。また定期的に職員研修や情報共有会議を実施し、これらの活動のノウハウや知見の向上と共有を促進しています。

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要

人口減少や少子高齢化、格差などを原因とする多種多様な問題が重なり、住み慣れた地域においてくらし続けることが困難となり、集落や自治体の消滅が現実味を帯びています。くらし続けられる地域を将来へ届けるためには1つの地域や分野だけを見て取り組むのではなく、くらしに関する多種多様な課題を市民目線から把握し、包括的に取り組み、解決していく必要がありますがその仕組みが十分とは言えません。

(2)社会課題詳述

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

■包括的な仕組み

くらし続けられる地域を実現するために行政においても様々な取組が実施されていますが、地域や分野を横断することが難しく、包括的な取り組みを実施することができないと認識しています。

■実行団体と共に取り組む課題

大枠をカバーする制度はある程度整備されていますが、きめ細やかなサービスは不十分で、その担い手であるNPO等との協働も十分とは言えないと認識しています。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

コンソとしては2019年度資金分配団体を担っています。本事業において実施する『地域課題やNPOについての調査』、『組織基盤強化支援や助成金等にの資源提供』、『定期的な会議や協働研修等を通じた知見や経験の共有』については休眠預金以前より継続して実施しており、休眠預金をテコにさらに推進してまいります。また災害や新型コロナに関する支援活動等についても全国の中間支援等と連携しながら取り組んでいます。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

コンソで本事業に取り組むことで、中国5県に休眠預金を届けること、各地域の実情に合わせた案件形成・伴走支援が可能となること、複数のPOを育成し連携を図れることなど、高い効果を期待できます。また、本事業は構成団体の従来の活動の一環であり、休眠預金の有無に関わらず活動は継続されます。このことから、本事業は休眠預金に依存せず、休眠預金をテコにさらに活動を向上させる事業であると認識しています。

III.申請事業

(1)申請事業の概要

事前調査から設定した5つのテーマから、各構成団体が状況に応じて実施するテーマを1~3程度選択し公募を行います。このことにより広域性（中国5県をカバー）と地域性（地域ニーズへの対応）を兼ねた緊急支援を実現します。各県で設定したテーマに取り組む実行団体の活動に対して、資金的支援と非資金的支援（団体の組織診断と改善計画作成による事業実施のボトルネック解消 等）を行います。また、資金分配団体として中国地方に包括的な課題解決の仕組みを作るため、中国地方において優先的に資源を投入すべき分野・地域・NPO等の調査分析と、本事業を通じた知見や経験を共有し2歩先を見通した戦略の構築、POを始めとする人材の育成を行います。

(2)インプット

資金	①事業費 (自己資金含む) ¥117,592,240	内訳：実行団体への 助成金等充当額 ¥100,000,000	管理的経費 ¥17,592,240	②プログラム・オフィサー関連経費 ¥27,728,000	③評価関連経費 ¥6,417,000	④助成金申請額 ¥157,137,240	⑤補助率 100.0
----	----------------------------------	--------------------------------------	----------------------	---------------------------------	-----------------------	-------------------------	---------------

(3)活動(資金支援)

		時期
事業活動 0年目	①公募要領の作成、実行団体の公募、実行団体の選考 ②実行団体との資金提供契約締結に向けた各種計画プラッシュアップ	2021年1月～3月
事業活動 1年目	①休眠預金によって、持続可能な活動を実現するために必要な施設等の整備 ②施設を活用したプログラム等の開発 ③プログラム等を担う人材の育成・雇用	2021年4月～2022年3月
事業活動 2年目	①1年目に整備した施設等を活用したプログラム等のプラッシュアップ ②プログラム等を担う人材の育成 ③課題解決に向けたネットワーキング（協働体制の構築に向けた準備）	2022年4月～2023年3月
事業活動 3年目	①休眠預金終了後を意識したプログラム等の持続可能化に向けた取り組み ②人材を継続して雇用するための取り組み ③課題解決に向けたネットワーキングのプラッシュアップ	2023年4月～2024年3月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	①内定団体を対象とした資金提供契約締結に向けた伴走支援（事業計画のToC化、事前評価を視野に入れた評価計画作成、事業計画と評価計画を実現するための資金計画策定） ②内定団体が採択事業を実施するうえでのボトルネックを把握するための組織診断 ③コンソ構成団体による情報共有会議の定期開催 ④地域や分野、NPOの状況調査（自治体総合計画等の調査、国勢調査の分析、NPOの基礎情報調査、分野の状況の調査 等）	2020年11月～2021年3月
事業活動 1年目	①内定団体が採択事業を実施するうえでのボトルネックを把握するための組織診断 ②組織診断によって明確化された課題解決に向けた計画策定およびその実施 ③事前評価実施の支援 ④コンソ構成団体による情報共有会議の定期開催 ⑤実行団体やコンソ職員等を対象とした共同研修の開催	2021年4月～2022年3月
事業活動 2年目	①組織診断によって明確化された課題解決に向けた計画策定およびその実施（POや専門家による支援） ②中間評価実施の支援 ③コンソ構成団体による情報共有会議の定期開催 ④実行団体やコンソ職員等を対象とした共同研修の開催 ⑤PO等の構成団体職員の人事交流準備	2022年4月～2023年3月
事業活動 3年目	①組織診断によって明確化された課題解決に向けた計画策定およびその実施（POや専門家による支援） ②事後評価実施の支援 ③コンソ構成団体による情報共有会議の定期開催 ④広く社会に向けて知見や経験を発信する、本事業の成果報告会の実施 ⑤PO等の構成団体職員の人事交流実施	2023年4月～2024年3月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
持続可能な活動を実現するために必要な施設等が整備され、その施設を活用したプログラムが開発されている。	①整備された施設等の状況 ②開発されたプログラムの状況	①未整備または改修等が必要な状態 ②未開発またはプラッシュアップが必要な状態	①持続可能な施設等が整備されている。 ②施設等を活用した持続可能なプログラムが開発され、運用されている。	①2024年3月 ②2024年3月
施設やプログラム等を担う人材が安定して雇用され、その人材によってプログラムが運用されている。	①プログラムを担うことができる人材の有無 ②①の人材の雇用状況 ③①の人材のプログラムへのかかわり方	①人材がない、または育成中 ②安定した雇用に無い ③プログラムがない	①人材が雇用されている、または育成されている ②安定した雇用状況にある ③プログラムが開発され運用されている	①2024年3月 ②2024年3月 ③2024年3月
施設・プログラム・人材が本助成事業終了後も持続可能な状態になっている。	①実行団体の経営状況 ②事業の売り上げ等	①持続可能な経営状況にない ②事業が開発されていない	①安定した経営状況になっている、またはその計画が示されている ②持続可能な事業が開発されている	①2024年3月 ②2024年3月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(xxx)になる。				

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
中国地方において優先的に支援すべき分野・地域・NPOが見える化され、発信されている。	①中国地方に共通する課題や取組がまとめられた報告書の有無とその発信状況 ②中国地方のNPOの基礎情報（活動分野、地域、等）がまとめられた報告書の有無とその発信状況	①ある程度の情報はあるが、まとめられ共有・発信はできていない ②ある程度の情報はあるが、まとめられ共有・発信はできていない	①報告書（それに類するもの）がまとめられ、コンソ間で共有され、社会に向けて発信がされている ②報告書（それに類するもの）がまとめられ、コンソ間で共有され、社会に向けて発信がされている	①2024年3月 ②2024年3月
コンソ構成団体間での人材や情報の共有が日常的な状態になり、地域・分野・組織の壁を越え包括的な支援を行える状態になっている。	①的確な支援を行うため、2歩先の状況を見通した戦略が構築されているかどうか ②POを始めとする専門人材が育成されているか ③コンソ構成団体間の間で日常的に情報共有やサポート等の共有と連携ができているかどうか	①各構成団体において中長期戦略をもって実施しているがその共有が十分ではない ②各構成団体において人材育成には取り組んでいるがコンソとして連携した育成は不十分 ③情報共有はある程度実施できているが、日常的な状況にはない。また体系的なサポート体制はない。	①運営委員会などを通じて2歩先の状況を見通した戦略が構築されている ②人材が成長し、NPOの支援を実施している ③人材を始めとする資源の共有が日常的な状態になり、1団体では困難な課題に対しても支援を行える状態になっている	①2024年3月 ②2024年3月 ③2024年3月
実行団体のボトルネックが解決され、休眠預金において実施する事業が計画通りの成果を上げ、持続可能な取り組みとなっている。	①実行団体のボトルネック解決のための計画書等の有無 ②①の計画に沿って解決した案件の数	①実行団体が決定していないため設定できない ②実行団体が決定していないため設定できない	①組織診断を通じて明らかにしたボトルネック解決のための計画があり、計画に沿った行動が行われている ②①の結果、実行団体のボトルネックが解決し、申請事業が計画通りの成果を上げている	①2024年3月 ②2024年3月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				

(7)中長期アウトカム

中国地方において地域や分野の垣根なく様々な課題を見落とすことなく、課題解決プロジェクト化することが可能になっている。また、そのプロジェクトを担う地域のNPOの課題解決力や当コンソーシアム構成団体等の支援力も向上し、多様なステークホルダーを巻き込んだ包括的な体制が生まれている。この包括的な取り組みが積み重なることによって、住み慣れた地域において暮らし続けることができる中国地方の実現に向けて着実に進み始めている。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	コンソーシアム全体で5~10団体を想定。各県では1~2団体を想定。
(2)実行団体のイメージ	①本助成をきっかけに始める新規事業ではなく既存事業をプラスアップする団体。 ②人件費等のソフト的な経費より、ボトルネックとなっている施設等の整備を通じて持続可能な組織経営や事業運営を検討している団体。 ③休眠終了後も持続可能な組織経営、事業運営を実施できる団体。 ④本事業の成果が、直接の対処となる困難な状況にある人達だけではなく、実施地域やパートナー等にも還元できる団体。
(3)1実行団体当たり助成金額	ボトルネックとなっている施設等の整備を想定していることから、1団体当たり1,000万円以上の助成金額を想定。 各県の状況を鑑みて助成上限額（最大2,000万円）を決定する想定だが、コンソーシアム全体で各申請事業のアウトカムを比較し、費用対効果のバランスにも考慮する。
(4)助成金の分配方法	初年度は施設等の整備を想定していることから助成額を大きくし、最終年度は実行団体が助成金に依存しないようにするために助成額を小さく設定する。 2019年度は、0~1年度目70%、2年度目25%、最終年度5%のような割合で事業を設計し実施しており、基本的には同様の設計で分配する想定。
(5)案件発掘の工夫	各構成団体の常日ごろの活動を通じて地域の課題や実行団体のニーズについてはある程度把握できており、本事業の有無に関わりなく引き続き案件発掘および案件形成は継続する。本事業に採択された際は公募要領の作成に合わせて担当PO等による更なる調査（文献調査、該当分野のNPOや行政等へのヒアリング等）を実施し、その調査を通じても案件発掘を行う。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2021年5月	2022年5月	2024年3月
実施体制	当コンソ内評価支援チーム 外部専門人材	当コンソ内評価支援チーム 外部専門人材	当コンソ内評価支援チーム 外部専門人材
必要な調査	文献調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション	文献調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;直接観察;定量データの収集	関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;直接観察
外部委託内容	外部委託は行わない	外部委託は行わない	外部委託は行わない

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	事業評価委員会：本事業全体の評価およびガバナンス・コンプライアンスの管理（直接本事業に係らない役職員、各県1名、計5名） 運営委員会：本事業の意思決定および事業品質の管理（各県の役職員、各県1名、計5名） 事業実施チーム：本事業の運営（各県の役職員、各県2～5名程度、計20名程度） ※事業実施チームにおいて、助成金の設計、実行団体への伴走支援、各種評価やそのための調査などを実施
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請する
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	代表団体：NPO法人ひろしまNPOセンター コンソ事務局業務、広島県内の基盤づくりに関する業務、助成金配分に関する業務、伴走支援に関する業務、評価に関する業務 構成団体： 公財) とっとり県民活動活性化センター 公財) ふるさと島根定住財団 NPO法人岡山NPOセンター NPO法人やまぐち県民ネット21 各県内の基盤づくりに関する業務、助成金配分に関する業務、伴走支援に関する業務、評価に関する業務
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	コンソーシアム協定書や各種規定類等に則り、ガバナンス・コンプライアンスを徹底して遵守いたします。この事の表明として、山口を除く4県は第三者組織評価ペーシック評価（JCNE）を取得しており、山口も取得に向けて準備を進めています。また、事業運営から独立した事業評価委員会において、客観的に事業全体の評価と事業運営の管理を徹底いたします。 これらの体制が不十分との指導をいただいた際には適切に対応します。
(5)リスク管理	①応募や資金分配額が想定外：コンソで調整 ②選定不正行為：不正の原因を解明・公開し契約に則り対応 ③事業実施困難：要因を分析しコンソ全体で対応 ④資金使用不正：不正の原因を解明・公開し契約に則り対応 ⑤伴走支援体制不備：要因を分析しコンソで対応 ⑥実行団体とトラブル：要因を分析しコンソで対応 ⑦コロナや災害等による事業実施困難：行政等の方針や指示等を尊重しつつ計画変更等を通じて継続を図る

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	<p>当コンソーシアムは休眠預金事業を効果的かつ効率的に実施するためプロジェクトチームです。本事業は各構成団体の通常業務と相乗効果が高いことから重要な事業と位置付け取り組んでいますが、本事業の有無に関わらず取り組みは継続していくものです。</p> <p>資金調達については、中国ろうきんと2013年から協働でNPO寄付システムを運用しているほか、各構成団体それぞれが寄付等の資金調達や助成配分事業を実施しています。これらについても休眠預金の有無に関わらず継続して実施しており、休眠預金をテコにして成果や信頼を獲得し、更なる調達へつながるよう取り組んでいきます。</p> <p>社会の諸課題が自律的かつ持続的に解決される仕組みについては、本申請書の中長期アウトカムにお示しました、包括的なアプローチとその積み重ねを継続することだと考えています。</p>
(2)実行団体	<p>民間活動の自立した担い手の育成、資金調達、事業・組織の自走化については、資金提供契約前の計画プラッシュアップの段階から、実行団体と出口戦略を共有した上で準備を進めます。</p> <p>特に資金調達については、収益を上げることが可能な事業においては審査においてもその実現性を図り、収益を上げることが困難な事業においては、ファンドレイジング計画の策定および実施支援や行政・企業等への働きかけ支援等の伴走支援を実施する想定です。なお、当コンソには認定ファンドレイザーおよび準認定ファンドレイザーが〇〇名在籍しております。</p> <p>社会の諸課題が自律的かつ持続的に解決される仕組みについては、本申請書の中長期アウトカムにお示しました、包括的なアプローチとその積み重ねを実行団体とも連携・協働しながら継続することだと考えています。</p>

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
本事業における広報は、広く社会に休眠預金事業の成果を伝え共感の輪を広げることと、各地で課題解決に取り組むNPOに実行団体の事例を共有し活動の参考に活用いただくことを目的に実施します。
実行団体と協力して日々の活動を蓄積し、伝わりやすいストーリーとしての発信を心がけ、専用HPへの情報蓄積、SNS (facebook等) やセミナー・報告会等の機会を活用した情報発信を想定しています。
(2)外部との対話・連携戦略
資金的支援の面では、実行団体の公募にあたって、行政、企業、地域住民やNPO等との連携を評価する審査基準を設け、連携を前提とした事業が提案されるように促すことを想定しています。
非資金的支援の面では、各構成団体が従来より連携している行政や企業等と積極的に情報共有を行うとともに、本事業への関わり方（資金支援、協働、事業パートナー等）についての提案を行い、多様な主体を巻き込んでゆくことを想定しています。

IX. 関連する主な実績

(1) 助成事業の実績と成果

2019年度実績を一部抜粋して掲載

- ・助成事業名（連携団体等／採択件数／総額）

■コンソーシアム

- ・中国5県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業（JANPIA／4件／6,000万円）※2019年度通常枠資金分配団体として

■とっとり県民活動活性化センター

- ・

■ふるさと島根定住財団

- ・

■岡山NPOセンター

- ・

■ひろしまNPOセンター

- ・平成30年7月豪雨災害ひろしま復興支援基金（Yahoo!基金、広島県生活協同組合連合会 等／61件／1,547万円）
- ・平成30年7月豪雨災害ひろしまコミュニティ支援基金（Yahoo!基金 等／67件／325万円）
- ・ひろしまNPOサポート俱楽部（日本郵便／7件／65万円）
- ・中国ろうきんNPO寄付システム（中国ろうきん／7件／35万円）

■やまぐち県民ネット21

- ・

(2)申請事業に関する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

2019年度実績を一部抜粋して掲載

■コンソーシアム

- ・中国5県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業 ※2019年度通常枠資金分配団体として

■とっとり県民活動活性化センター

・

■ふるさと島根定住財団

・

■岡山NPOセンター

・

■ひろしまNPOセンター

- ・廿日市市市民活動相談業務（廿日市市）
- ・「福山市まちづくりサポートセンター」ボランティア・NPO等相談業務（福山市）
- ・開発教育事業（JICA中国）
- ・平成31年中国環境パートナーシップオフィス管理運営等業務（環境省）
- ・ひろしま未来交流会（自主）

■やまぐち県民ネット 2 1

・

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	コンソで取り組むことにより以下の価値を発揮できるものと考えています。 ・休眠預金に依存した団体とならない ・中国5県にくまなく休眠預金を届けることができる ・地域ニーズに沿った案件形成や伴走支援ができる ・人材やノウハウ、ネットワーク等を共有し相互補完や相乗効果を期待できる ・1事業で複数のPOを育成でき、複数のPO（正副ペア体制等）による伴走支援が可能となるなど高い費用対効果を期待できる
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上